

札幌市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
札幌市障害者保健福祉計画	平成15～24年度	市民、地域の障害に関する理解の促進、施設、病院から地域への移行推進とサービスの自己決定のための支援、精神障害者社会復帰施策の総合的な取組を重点課題とし、「地域で自立した生活をおくることができる共生社会の実現」を目指す。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	福祉読本「みんなのしあわせ」の発行 (障害福祉課)	昭和57年度	-	障がいのある人や高齢者に対する正しい理解と知識を深めるために、小学校高学年を対象とした福祉読本を発刊し、福祉の啓発を図る。
	身体障害者福祉月間行事 (身体障害者福祉センター)	昭和49年度	1,313	身体に障がいのある方の関連行事の実施に伴い、広く一般市民に対し、身体に障がいのある方の生活を紹介し、正しい理解を求める。
	福祉用具公開講座 (身体障害者福祉センター)	平成15年度	-	福祉用具や在宅介護に関心のある市民の方を対象に、用具を選ぶときのポイントや使い方・介助方法を体験を通じて学ぶことにより、福祉の啓発・理解の促進を図る。
生活支援	身体障害者入浴サービス事業(施設入浴) (障害福祉課)	昭和57年度	21,404	在宅で入浴が困難な重度の身体障がいのある人に対し、特別養護老人ホーム等の入浴設備を利用して、入浴の機会を提供する。
	障害者生活支援事業 (障害福祉課)	平成10年度	15,000	身体障がい者やその家族の地域生活を支援するため、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談や情報の提供等を総合的に行う。
	障害児(者)地域療育等支援施設事業 (障害福祉課)	平成8年度	28,357	在宅障がい児(者)のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、障がい児(者)施設の有する機能を活用し、療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行う。
	心身障がい者交通費助成 (障害福祉課)	昭和46年度	1,217,074	身体障がい者等及び介護者に対して、札幌市の区域内の停留所相互間のバス、地下鉄、電車の乗車料金、タクシーの基本料金又は自動車燃料を助成する。
	精神障害者交通費助成事業 (障害福祉課)	平成10年度	313,296	精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている精神障がいのある方に対し、社会参加の促進を図ることを目的として、市営交通、民営バス、タクシー料金、自動車燃料費を助成する。
	精神障害回復者通所交通費助成 (障害福祉課)	平成3年度	5,522	在宅精神障がい回復者が、小規模共同作業所又は授産施設に通所するために要する交通費を助成して、その経済的負担を軽減し、もって在宅精神障がい回復者、社会参加の促進を図る。
	身体障害者結婚相談員 (身体障害者福祉センター)	昭和52年度	321	身体に障がいのある方の結婚相談に応じ、必要な助言指導や紹介を行う。「未婚者の集い」開催。 (人件費予算は、身体障害者相談員に含む。)
	身体障害者相談員 (身体障害者福祉センター)	昭和42年度	2,508	身体に障がいのある方の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関との連携・協力等を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	知的障害者相談員 (知的障害者更生相談所)	昭和43年度	490	知的障がいのある人またはその保護者からの相談に応じ、必要な助言、指導を行う。
	更生相談 (身体障害者福祉センター)	昭和53年度	259	各種の相談に対する援護指導を行い、社会生活への適応を高め、もって在宅の障がいのある方の自立を図るとともに、生きがいを高めることを目的とする。
	日常生活訓練 (身体障害者福祉センター)	昭和53年度	1,800	日常生活動作等の機能回復のため、歩行・動作・聴言等の訓練を行い、社会生活への適応性を高め、もって在宅の身体に障がいのある方の自立を図るとともに、生きがいを高めることを目的とする。
	社会適応訓練 (身体障害者福祉センター)	昭和55年度	2,628	教養の向上、社会適応に必要な教養講座等の講習会を行い、社会生活への適応性を高め、もって在宅の身体に障がいのある方の自立を図るとともに、生きがいを高めることを目的とする。
	在宅重度心身障害者(児)紙おむつ支給事業 (障害福祉課)	昭和59年度	63,788	感覚マヒ等により常時おむつを使用している在宅の重度心身障がい(児)者に紙おむつを支給する。
	身体障害者寝具洗濯乾燥事業 (障害福祉課)	平成元年度	279	在宅で寝たきりの重度の身体障がいがある人が使用している寝具等の洗濯乾燥を行う。
	身体障害者自立更生促進資金貸付 (障害福祉課)	昭和49年度	27,000	身体に障がいのある人の自立更生に必要な資金を貸し付け、生活の安定と福祉の増進を図る。
生活環境	障害者住宅リフォーム資金融資 (都市局住宅課)	昭和52年度	135,853	障がい者のいる家庭で、その障がい者のために住宅を増築、改築、補修する場合に、必要な資金を融資する。
教育・育成	地域学習校モデル事業 (教育委員会教育推進課)	平成15年	1,000	盲、聾、養護学校に在籍する児童生徒が居住する地域の学校を地域学習校と位置づけ、地域学習校でのふれあいなどを通じて障がいのある児童生徒の地域における活動の場を広げていく。
	1歳6か月児、3歳児精神発達精密健診、事後指導 (児童福祉総合センター)	平成2年度	9,375	1歳6か月児、3歳児健康診査で発達の遅れが認められたり、疑われたりする児童に対して実施するとともに、関係機関との連携強化を行う。
	発達に心配のある子どもの療育支援事業 (児童福祉総合センター)	平成9年度	17,949	発達に心配のある子どもに対して遊戯療法により発達援助を行う。
	発達医療センター事業 (発達医療センター)	昭和54年度	35,294	発達の遅れや心身の障がい疑われる乳幼児を早期に診断し治療するとともに、理学療法や作業療法、言語聴覚療法などのリハビリテーション、保育、各種相談、福祉の情報提供などを行っている。
	先天性障害乳幼児療育事業 (児童福祉総合センター)	平成7年度	6,307	0～2歳の先天性障がい児(ダウン症候群など)に対して療育指導を実施する。
	障害児巡回指導 (児童家庭部保育課)	昭和61年度	2,970	障がい児の受入をしている保育所において、各々の障がいに対応した適切な保育が行われるよう、専門的知識を有する心理判定員等を定期的に派遣し、保育技術向上のための指導を行う。
雇用・就業	知的障害者就労相談主任手当支給事業 (障害福祉課)	平成8年度	15,600	知的障がい者を雇用し、社団法人札幌市知的障害者職親会の就職予後指導事業の対象となっている企業に対し、知的障がい者の安定的就労を図るため、その雇用する職員に対して指導的立場にある職員の業務を助成する趣旨で手当支給事業を補助している。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	身体障害者就職相談員 (身体障害者福祉センター)	昭和49年度	2,900	身体に障がいのある方の就職相談に応じ、必要な助言・指導を行うとともに、公共職業安定所との連携の下に、身体に障がいのある方の雇用促進を図る。
保健・医療	身体障害者健康審査事業 (障害福祉課)	平成5年度	407	車いすを使用している身体に障がいのある人を対象に、車いすを使用することによる2次障がいを予防するため、定期的に健康診断を実施する。
情報・コミュニケーション	福祉バスの運行 (身体障害者福祉セン)	昭和48年度	2,970	身体に障がいのある方の社会活動を促進するため、車椅子リフト付バスを運行する。

仙 台 市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
仙台市障害者保健福祉計画	平成15～19年度	本計画は、仙台市障害者施策推進協議会の答申の内容を踏まえ、市民の方や関係団体の意見を取り入れて策定しました。計画の対象者として、身体・知的・精神の3障害と難病に加え、高機能自閉症、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、高次脳機能障害等の新たな障害も対象とし、制度のはざまにある人々への支援についても検討していきます。障害者の自己選択・自己決定を支援していくうえでの柱となるシステム整備、地域で生活していくための基盤整備、障害者の家族に対する支援、精神障害者に対する施策の推進などを主な視点として、十の基本方針を掲げ、障害者一人ひとりが尊厳をもって、その人らしい自立した生活を、地域で送ることができる社会の実現を目指します。5年間で新たに実施する事業及び特に重点をおいて実施する事業を、「重点事業」として位置付け、施策の重点化を図るとともに、数値による目標の設定が可能な事業については、計画最終年度における目標数値を掲げています。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	出前講座 (障害企画課)	平成14年度	0	仙台市の障害者施策や事業についてわかりやすく説明するとともに意見交換を行い、市民の皆さまに施策への理解を深めていただき、市民と行政のパートナーシップをすすめようとするものです。
生活支援	障害者交通費助成事業 (障害企画課)	平成元年度	540,975	福祉タクシー券、ふれあい乗車証、自家用車燃料費助成券を配布している。
	重度身体障害者日常生活用具給付事業(仙台市単独) (障害企画課)	平成6年度	4,886	国のメニューにないエアーマット、パルスオキシメーターの給付を仙台市が独自に行っている。
	全身性障害者指名制介護助成事業 (障害企画課)	平成9年度	15,130	重度の脳性麻痺等により全身に障害があり、家族に適切な介護者がいない障害者を対象に障害者本人に介護人を選任してもらい、その介護にかかる費用の一部を助成している。
	ガイドヘルパー派遣事業 (障害企画課)	昭和54年度	15,993	重度視覚障害者、上下肢又は体幹に障害を有し障害程度1～2級の者で、家族に適切な付添介助をするものがなく外出等社会参加に支障のある方を対象にガイドヘルパーを派遣している。
	在宅酸素療法者酸素濃縮器等利用助成事業 (障害企画課)	平成7年度	13,446	酸素濃縮器や人口呼吸器使用にかかる電機料金の一部を助成している。
	リフト付自動車運行助成事業 (障害企画課)	平成6年度	11,838	一般の交通手段の利用が困難な車いす使用の身体障害者の外出・社会参加促進のため、リフト付自動車運行事業団体に対し補助している。
	身体障害者福祉資金貸付事業 (障害企画課)	平成4年度	2,000	市内に居住する18歳以上の身体障害者に対し、緊急かつ不時の出費のための資金を無利子で貸し付ける。
	福祉機器リサイクル推進事業 (障害企画課)	平成8年度	4,487	市民等からリサイクル可能な福祉機器を譲り受けて洗浄、消毒、修理などのメンテナンスをし、必要とする方へ提供する。
知的障害者通所更生施設運営費補助事業 (障害企画課)	平成5年度	126,919	重度重複障害者等を一定数受入れ、国の職員定数を上回る職員配置を行っている施設に対し補助している。	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	知的障害者自立体験ステイモデル事業 (障害企画課)	平成14年度	7,100	在宅の知的障害者が一定期間親元を離れての生活体験をすることにより、グループホーム等での自立生活の実現を支援する。
	仙台市重度障害者福祉手当支給事業 (障害企画課)	昭和49年度	69,815	重度障害者の生活安定のために、年額30,000円を支給している。
	仙台市外国人重度障害者等福祉手当支給事業 (障害企画課)	平成9年度	2,592	障害基礎年金を受給できない重度障害者たる在日外国人等に対し、月額36,000円の手当を支給している。
	心身障害者通所援護事業費補助金交付事業 (障害企画課)	平成2年度	155,314	在宅の知的・身体障害者のために地域的な通所の場を設け、作業・生活指導・社会参加訓練等を行うことにより、心身障害者の福祉の向上を図る社会福祉法人等を補助している。
	障害者家族支援等推進事業 (障害企画課)		45,440	障害児者等の在宅での地域生活継続を可能とするために、手軽に利用できる介護サービスを提供する団体に対し、運営費を補助している。
	障害児放課後ケア支援事業 (障害企画課)	平成11年度	25,185	障害児が放課後も地域の中でボランティアや仲間との交流を通じて遊びや生活経験を広げることを目的として事業を行う団体に対し運営費を補助している。
	知的障害児通園施設助成事業 (障害企画課)	平成3年度	14,602	民間施設における職員体制の充実を図り、公立施設との格差是正のために運営費を補助している。
	難病患者見舞金支給事業 (障害企画課)	昭和53年度	107,250	病気の原因がわからず、難病としての長期の治療を強いられることに対する見舞金として支給している。
	精神障害者小規模作業所運営費補助事業 (障害企画課)	平成6年度	208,760	在宅の精神障害者に生活指導や作業訓練を行う小規模作業所に対し補助している。
	ひきこもり青少年等社会復帰支援事業 (障害企画課)	平成14年度	5,000	ひきこもりの青少年等が段階を踏みながら、就労を視野にいたした社会参加を実現するためのリハビリテーション事業。
生活環境	重度心身障害児(者)住宅改造費助成事業 (障害企画課)	平成6年度	11,176	重度障害者の住宅改造などに要する費用の一部を補助している。
	重度心身障害児(者)住宅整備資金貸付あっせん利子補給事業 (障害企画課)	平成6年度	500	重度心身障害児者及びその同居の家族が障害者の居住環境を整備するために行う住宅の増改築及び改造工事に必要な資金の貸付をあっせんし、利子を助成する。
教育・育成	学習障害児等教育推進事業 (教育相談課)	平成8年度	1,864	学習障害児等教育検討委員会や巡回相談員、専門家チームなどの事業を通して、これらの児童生徒の教育の充実を図る。
	注意欠陥/多動性障害児等個別指導補助プラン (教育相談課)	平成14年度	41,325	注意欠陥/多動性障害児等のいる通常の学級に指導補助員(週30時間勤務の非常勤嘱託職員)を配置し、指導や校内体制の充実を図る。
	学校建設費(維持修繕) (教育局学校施設課)	不明(平成8年度以前)	51,300	一人一人の障害の状態に応じ、学校施設のバリアフリー化を図るため、市立学校の施設を改修する。
雇用・就業	障害者就労支援センター運営事業 (障害企画課)	平成12年度	62,906	就労全般にわたって本人や家族、事業主等からの相談に応じ、ジョブコーチやヒューマンアシスタントを派遣し、能力開発から職場定着まで一貫して総合的な支援をする。
	障害者就労訓練事業 (障害企画課)	平成11年度	6,041	就労訓練の場として一般の店舗の一角を借り、授産製品等の販売、接客訓練を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
	心身障害者施設自主製品 展示販売促進事業 (障害企画課)	平成9年度	2,235	授産品販売を行う社会福祉法人等に対し、製品カタログ作成費用の一部を補助している。
保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (障害企画課)	昭和48年度	1,388,791	心身障害者の保険診療の自己負担相当額を助成している。宮城県の補助金による部分と、仙台市単独で上乘せしている部分がある。
	精神科デイケア推進事業 (障害企画課)	平成13年度	5,382	精神障害者の社会復帰促進のため、民間クリニック等の開業医での精神科デイケア事業運営費に対し補助している。
情報・ コミュニケーション	身体障害者コミュニケーション 支援事業 (障害企画課)	平成7年度	2,450	身体障害者のコミュニケーション機会拡大と社会参加促進を図るため、パソコン本体購入費の一部を助成している。
国際協力	障害者国際交流事業 (障害企画課)	平成7年度	3,000	障害者が国際社会の一員として海外の実情を知り、国際的な視野に立った福祉のあり方を追求するため、海外視察研修事業等を行う団体に対し補助している。

千葉市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
千葉市総合保健福祉推進計画	平成13～27年度	千葉市新総合ビジョンに基づき、安心して暮らせる健康福祉のまちの実現に向けて、各種施策を総合的・計画的に展開する。
千葉市障害者保健福祉推進計画	平成13～17年度	総合保健福祉計画に基づき、リハビリテーションの理念に立ち、障害者保健福祉施策を体系的・総合的に策定する。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活支援	福祉手当支給事業	昭和38年度	1,100,840	重度の心身障害者(児)又は日常介護に当たっている者に福祉手当月額14,170円を支給する。
	児童福祉法外援護事業	平成2年度	3,694	心身障害児に対し、補装具自己負担助成及び日常生活用具取付工事費用の半額を助成する。
	重度心身障害者福祉給付金支給事業	平成7年度	864	障害基礎年金等の受給資格がない重度心身障害の外国人に給付金を支給する。
	福祉タクシー事業	昭和54年度	162,383	重度の心身障害者(児)・精神障害者がタクシーを利用する場合に、運賃の一部を助成する。
	自動車燃料費助成事業	平成8年度	104,740	重度の心身障害者(児)・精神障害者が日常生活に使用する自動車燃料の購入に要する経費の一部を助成する。
	各種助成事業	平成2年度	18,265	在宅の心身障害者(児)に対し、補装具・日常生活用具等の自己負担額の半額を助成する。
生活環境	重度心身障害者住宅改造費助成事業	平成6年度	102,634	在宅の重度の心身障害者世帯に、障害にあった浴室・トイレ・台所等の住環境に関する経費の一部を助成する。
	障害者世帯住替家賃助成事業	平成5年度	1,002	民間の賃貸住宅に居住する心身障害者が転居を求められた場合に、転居費用や家賃の差額等を助成する。
教育・育成	肢体不自由児激励会事業	昭和56年度	314	特殊学級及び養護学校に通う肢体不自由児と家族を対象にお楽しみ会を実施し、障害児と家族の交流を促進する。
	知的障害児激励会事業	昭和56年度	1,092	特殊学級及び養護学校に通う知的障害児と家族を対象に、運動会を実施し、障害児と家族の交流を促進する。
	トライブラリー運営事業	昭和60年度	602	在宅の心身障害児に、おもちゃの貸し出しを行うとともに、遊び方・使い方等に関する相談・指導を行う。
雇用・就業	心身障害者ワークホーム運営事業	昭和61年度	190,098	在宅の心身障害者が、一般家庭の居室等を利用して軽作業等を通してふれあワークホームの運営費等を助成する。
	心身障害者福祉作業所運営事業	平成3年度	15,624	在宅の心身障害者に仕事を与えるとともに、生活指導等を併せて行う民間福祉作業所の運営費等を助成する。
	精神障害者共同作業所運営補助事業	平成8年度	61,747	精神障害者家族会等が運営する共同作業所に対し、運営費等を助成する。
	精神障害者通所施設通所交通費助成事業	平成8年度	5,760	通所施設に通所する精神障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
	心身障害者通所交通費助成事業	昭和58年度	51,549	通所施設に通所する心身障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
保健・医療	精神障害者入院医療費助成	昭和58年度	23,077	精神障害者が、精神障害の医療を受けるために入院した場合に、本人負担額の1/2を助成する。
	精神科緊急医療対策事業	平成8年度	3,225	市長が入院措置をした精神障害者を、指定病院に迅速に入院させ、適切な医療及び保護を図る。
情報・コミュニケーション	心のふれあいフェスティバル	平成8年度	150	精神障害者に文化活動の場を提供し、障害者相互及び一般市民との交流を図る。
	福祉カー貸付事業	平成2年度	4,023	障害者や障害者福祉事業関係者にリフト付きワゴン車を貸し出すことにより、社会参加を促進する。
	全国障害者スポーツ大会派遣事業	平成13年度	5,296	心身障害者の自立と社会参加の促進を目的に開催される、全国スポーツ大会に千葉県代表選手を派遣する。

横浜市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
横浜市中期政策プラン	平成14年度～18年度	本市総合計画
横浜市障害者プラン(仮称) (福祉局障害福祉課)	平成15年度～20年度	中期政策プランのうち、障害者施策に関するものを切り出し、平成15年度中の完成に向けて現在策定中です。
横浜市障害児教育プラン(仮称) (教育委員会養護教育総合センター)	平成16年度～20年度	横浜市の障害児教育の経緯と課題や市民ニーズ等を把握しながら、市の総合計画「中期政策プラン」に掲げる施策・事業をはじめ、新たな時代にふさわしい障害児教育施策を総合的・計画的に推進するための具体的な実行計画を策定します。(平成15年度末までに策定予定)

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活支援	障害者地域活動ホーム生活支援事業 (福祉局障害福祉課)	昭和56年度	292,687	入所機能のない地域生活支援のための拠点施設におけるショートステイ・一時ケア・余暇活動支援・おもちゃ文庫等の実施に係る経費の補助
	通所施設ナイトケアサービス事業 (福祉局障害福祉課)	平成3年度	25,191	通所施設での宿泊を伴う短期入所
	運営委員会運営型障害者グループホーム設置運営費補助事業 (福祉局障害福祉課)	昭和60年度	950,826	法人格を有しない運営委員会が設置・運営するグループホームに対し、運営費等を補助
	障害者地域作業所設置運営費補助事業 (福祉局障害福祉課)	昭和52年度	2,419,430	障害者が自主製品等の製作を行い、社会参加を行う場である障害者地域作業所に対し、運営費等を補助
	在宅心身障害者手当給付事業 (福祉局障害福祉課)	昭和48年度	1,765,208	在宅の心身障害者に対し手当を支給
	身体障害者奨学金支給事業 (福祉局障害福祉課)	昭和39年度	11,970	経済的理由により就学が困難な身体障害者に学費を支給し、社会的自立を促進する。
	訓練介助器具助成事業 (福祉局障害福祉課)	昭和57年度	22,490	在宅障害児に訓練器具、自助具、介助用具の購入経費の一部を助成する。
	在宅重度障害者タクシー料金助成 (福祉局障害福祉課)	昭和58年度	533,901	在宅重度障害者に対して、1枚660円の助成券を、月6枚(年72枚)を限度として交付する。
	ハンディキャップ事業 (福祉局障害福祉課)	平成3年度	65,432	車いす常用の重度障害者を対象に、リフト付き車両の運行、貸出及び運転ボランティアの紹介を行う。
	ガイドボランティア事業 (福祉局障害福祉課)	平成3年度	31,383	重度の視覚障害者や全身性障害者が、社会生活上必要な外出をするときにガイドを派遣する障害者団体が行う事業に対し、事業費の補助を行う。
教育・育成	障害社住環境整備事業 (自立支援機器助成) (福祉局障害福祉課)	平成5年度	121,589	障害者が住みなれた自宅で生活し続けられるよう、障害の状況等に応じ、移動リフトや階段昇降機等の機器の購入、取り付けを助成する。
	障害児学校生活支援事業 (教育委員会養護教育総合センター)	平成7年度	61,607	小・中・盲・ろう・養護学校に在籍する児童生徒の保護者が行っている介助や登下校を支援するため、学校生活支援員を配置する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	養護学校医療的ケア体制整備事業 (教育委員会養護教育総合センター)	平成15年度	22,000	肢体不自由養護学校に看護師を配置し、医療的ケアの実施体制を整備する。
	学齢障害児夏休み支援事業 (教育委員会養護教育総合センター)	平成15年度	14,138	学齢障害児の夏休み期間中における余暇活動の充実及び保護者の介助負担の軽減を図るため、盲・ろう・養護学校において、教員や地域協力者によるプール指導・開放や部活動・文化活動を行う。
	高等養護学校就労支援事業 (教育委員会養護教育総合センター)	平成14年度	8,873	高等養護学校生徒の就労先の確保、就労先での定着指導を行うため、就労支援指導員を配置する。
	軽度発達障害児支援事業 (教育委員会養護教育総合センター)	平成14年度	1,406	LDやADHD、高機能自閉症などの軽度発達障害児に対応するため、専門家による支援チームを組織し、学校への訪問相談・指導を行うとともに、専門的な相談に対応できる教員の養成講座を開催する。
雇用・就業	障害者地域就労援助センター運営費補助事業 (福祉局障害福祉課)	平成3年度	107,108	障害者の就労定着支援を行う当センター(4カ所)の運営費補助
	企業支援事業 (福祉局障害福祉課)	平成15年度	840	障害者の就労の場を拡大するため、障害者雇用を検討する企業に対し、特例子会社設立や求人登録等の相談・助言等を行う。
	ふれあいショップ設置促進事業 (福祉局障害福祉課)	平成4年度	5,000	公共施設内に喫茶店等を設置し、障害者の就労の場の確保と障害者福祉の理解促進を図る。
	障害者福祉的就労援助事業 (福祉局障害福祉課)	平成元年度	42,772	一般就労することが困難な知的障害者を雇用する事業所に対して、奨励金を交付
	農業就労援助事業 (福祉局障害福祉課)	平成4年度	18,209	就労を希望する知的障害者を対象に研修を行い、農業分野等で適正にあった職場の開拓、就労後の定着などを援助。
	共同受注事業 (福祉局障害福祉課)	昭和57年度	8,665	授産施設や地域作業所等に対する作業導入のための企業開拓
	就労援助事業 (福祉局障害福祉課)	昭和57年度	1,641	公共職業安定所等関係機関との連携により、障害者雇用促進月間において、企業・市民に対する啓発を実施。
保健・医療	こころの健康相談センター事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成14年度	43,069	精神保健及び精神障害者福祉に関し、知識の普及啓発や調査研究、相談及び指導のうち複雑困難なものを「こころの健康相談センター」において行う。
	精神科救急医療対策事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成8年度	152,846	精神保健福祉法により自傷他害のある精神障害者の方への診察、入院への受入を行う。
	精神障害者生活支援センター整備事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成7年度	327,159	地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談、地域における交流活動の促進等を行うことにより、精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする施設を整備する。
	精神障害者生活支援センター運営事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成11年度	126,557	地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談、地域における交流活動の促進等を行うことにより、精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする施設の運営を行う。
	精神保健福祉対策事業 (衛生局精神保健福祉課)	昭和40年度	6,251	個別相談、集団援助、普及啓発及び生活教室、家族教室、連絡会等により、精神障害者の社会復帰促進を図る。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	精神障害者訪問介護等事業	平成12年度	6,769	精神障害者が居宅において日常生活を営むことができるよう、ホームヘルパーの派遣に対し、補助を行う。
	精神障害者保健福祉手帳及び特別乗車券交付事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成8年度	460,918	一定の精神障害を有する者に対し、障害の程度を証し、日常・社会生活に要する福祉サービスを利用し易くするための手帳を交付し、精神障害者の自立や社会参加を促進する。また、精神障害者保健福祉手帳所持者に対して、特別乗車券を交付し、精神障害者の社会参加を促進する。
	精神障害者生活訓練施設整備助成事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成15年度	94,757	民間法人に対し、精神障害者生活訓練施設整備に対し補助を行う。
	精神障害者小規模授産施設運営助成事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成15年度	9,947	作業訓練や生活指導を行い、就労意欲の向上等を図る活動を行う「小規模授産施設」を運営する法人に対して、助成を行う。
	精神障害者地域作業所助成事業 (衛生局精神保健福祉課)	昭和57年度	1,150,156	精神障害者に対して、作業訓練や生活指導等を通して、就労意欲の向上や対人関係の改善等を援助し、社会復帰促進を図る地域作業所の設置・運営を助成する。
	精神障害者グループホーム助成事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成2年度	190,437	一定程度の自活能力のある精神障害者であって家庭環境、住宅環境等の理由により、住宅の確保が困難な者に対し、生活の場を確保するグループホームに対する設置費、運営費等を助成する。
	精神障害者社会復帰施設助成事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成元年度	12,347	精神障害者授産施設及び精神障害者生活訓練施設(援護寮)を運営する法人団体に、施設運営等に係わる経費を補助する。
	精神障害者住み替え家賃助成事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成5年度	2,093	住宅の建て替え等に伴い、立ち退き要求を受け、住宅確保に困窮する民間賃貸住宅居住の精神障害者ひとり暮らし世帯、または精神障害者と同居している世帯に対して、住み替えに必要な家賃の差額等を助成する。
	精神障害者社会適応訓練事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成8年度	24,272	就労が困難な精神障害者を対象に、民間の協力事業所に対して作業能力や環境適応能力等の向上を図るための訓練を委託し、就労前訓練を行う。
	精神保健福祉審議会運営事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成8年度	846	精神保健及び精神障害者の福祉に関する事項について、市長の諮問に答えるほか、市長に意見を具申することができる、合議制の本市附属機関「横浜市精神保健福祉審議会」の運営を行う。
	精神医療適正化対策事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成8年度	13,846	精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するため、精神障害者の入院の可否及び処遇の適否に関する審査を行う精神医療審査会を運営するとともに、入院患者に対して実地に診察を行い、入院の可否を審査する入院患者実地審査と、精神病院の運営状況や患者の処遇について実地に調査・指導を行う精神病院実地指導を実施する。
	医療費公費負担事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成8年度	46,662	自傷他害のおそれが認められ、市長の措置による入院が必要とされた患者に対し、入院医療費を公費により負担する。また、患者からの申請に基づき、精神疾患の治療に要する通院医療費を公費により負担する。
	精神障害者入院医療援助金事業 (衛生局精神保健福祉課)	平成8年度	136,700	精神保健福祉法に基づき入院している精神障害者のうち、一定の要件に該当する者に対して、医療費の一部を助成する。
情報・コミュニケーション	障害者情報支援事業 (福祉局障害福祉課)	-	7,995	「障害福祉のあんない」の発行、ホームページ運営等
	障害福祉情報システム (福祉局地域福祉課)	平成15年度	5,000	「仕事」「くらし」「遊び」等生活全般の情報を障害者自ら情報収集し、インターネット等で情報提供します。運営費を市社協に補助し、市社協から当事者性を生かせる障害当事者のNPOに委託します。

川 崎 市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
かわさきノーマライゼーションプラン	平成9年～ 22年	ノーマライゼーションの実現と社会的自立の促進、障害者の参画の推進と権利の擁護、障害者を含む全ての市民のための施策の推進という3つの基本的な考え方のもと、相談、教育、住宅、就労、社会参加、国際交流等の各項目毎に、障害者福祉の充実を図る指針として策定。現在、来年度の改訂に向け、再検討を行なっている。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
啓発・広報	啓発・普及事業費	昭和61年度	10,015	身体障害者市民理解、福祉活動推進事業
生活支援	身体障害者ふれあいガイド派遣事業(障害福祉課)	平成15年度	30,330	支援費(移動介護)の補完事業
	障害児(者)一時介護事業(療育福祉課)	平成10年度	7,789	短期の介護人派遣
	心身障害者手当支給事業(障害福祉課)	昭和48年度	589,800	市内居住重度心身障害児・者手当支給事業
	重度障害者住宅設備改良費補助事業(障害福祉課)	昭和55年度	56,364	障害者の住宅化医療費の一部補助
	障害者民間バス乗車券交付事業(障害福祉課)	昭和48年度	135,352	特別乗車証交付事業(市バス)の補完
	重度障害者福祉タクシー事業費(障害福祉課)	昭和58年度	125,061	重度障害者のタクシー利用基本料金助成事業
	重度身体障害者(児)自立促進用具交付事業(障害福祉課)	平成3年度	18,478	自立促進用具(移動リフト)の交付事業
	福祉キャブ(リフト付き事業車)運行事業	平成4年度	45,481	重度障害者の移動手段確保事業
	障害者福祉バス運行事業(障害福祉課)	昭和57年度	46,872	障害者団体等が利用する福祉バス運行事業
	精神障害者バス乗車券交付事業(精神保健課)	平成9年度	89,203	バス乗車券の交付による社会参加の促進
	精神障害者地域作業所援助事業(精神保健課)	昭和59年度	327,108	作業指導等による社会復帰の促進
雇用・就業	障害者ふれあいショップ運営費補助事業(療育福祉課)	平成9年度	11,181	知的障害者の雇用と就労の場の確保及び市民理解促進
	就労援助センター運営費補助事業(療育福祉課)	平成3年度	56,052	南部・北部就労援助センターへの運営費補助
	障害者福祉的就労協力事業所奨励事業(療育福祉課)	平成元年	3,480	福祉的就労促進事業

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
保健・医療	心身障害児(者) 歯科治療事業(療育福祉課)	昭和59年	42,978	重度心身障害児(者)の歯科治療の助成
	身体障害者訪問介護等支援サービス事業(障害福祉課)	平成12年度	10,502	介護保険サービスの補完事業
	精神障害者医療保護入院等医療援護費(精神保健課)	平成8年度	42,265	医療保護、任意入院精神障害者への医療扶助事業
情報・コミュニケーション	身体障害者コンピュータ研修事業費(障害福祉課)	昭和63年度	13,238	身体障害者の職業的自立推進を目的とした事業
	視覚障害者訓練事業(障害福祉課)	昭和49年度	2,154	盲人図書館で行う基礎的訓練及び相談事業

名古屋市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
名古屋市障害者福祉新長期計画	平成6～15年度	障害者の社会への「完全参加と平等」の実現に向け「ノーマライゼーション」の理念と「リハビリテーション」の理念の2つの理念をキーワードに障害者施策の方向性を示す。平成15年度中に新たに「名古屋市障害者基本計画」を策定する予定。(計画期間平成16～25年度)

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活支援	・障害者地域生活支援センター(障害施設課)	平成14年度	168,291	福祉サービスの提供にかかる援助・調整を行うとともに、支援費制度施行に伴う相談支援及び情報提供を行う拠点として、既存身障・知的障害者施設に設置し、障害者の自立と社会参加の促進を図る。現在市内17か所。
	・重症心身障害者受入施設補助(障害施設課)	平成7年度	62,200	常時医療的介護を必要としない、在宅の重症心身障害者のうち、高齢などの理由により保護者の介護が困難な者について処遇の向上を図るため、一定数の重症心身障害者を受け入れた施設に対し、常勤指導員を加配するもの。
	・通所施設における宿泊型短期入所事業(障害施設課)	平成15年度	19,120	身近な地域において慣れ親しんだ施設で安心して短期入所サービスを利用できるようにするため、一定水準を満たす通所施設において宿泊型短期入所事業を実施するもの。
	・障害児(者)移送サービス事業(障害施設課)	平成3年度	2,683	短期入所事業を利用するもののうち、サービス実施施設までの移送が困難な世帯に寝台タクシーを派遣して、移送の利便を図る。
	・障害児(者)施設通所付添交通費の助成(障害施設課)	昭和50年度	11,887	障害者施設に通所する障害者の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害者の福祉向上を図るもの。
生活環境	・福祉のまちづくり推進委員会(障害施設課)	平成5年	500	高齢者や障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、幅広い視野から専門的な審議を行い、助言などを得るもの。学識経験者など委員21名。
	・福祉都市環境整備指針(障害施設課)	平成3年度	-	福祉の観点からのまちづくりの基本理念、福祉のまちづくりの方策、公共の建築物、道路、公園、公共交通機関の整備する際の技術的基準を示す。平成15年2月全面改訂。
	・やさしさマークの交付(障害施設課)	平成4年度	114	福祉環境整備の進んだ公共の建築物に対し、標示板を交付し、出入口近くに掲示してもらうとともに、ホームページ等にて当該施設を紹介するもの。平成14年度未交付件数216件
教育・育成	・肢体不自由児巡回療育指導事業(障害施設課)	昭和43年度	466	市内の2会場を拠点に、在宅の肢体不自由児、重症心身障害児(者)等に対し、外出の機会を与え、これを継続的な交流の場とするとともに、併せて各々の症状に応じた診察・訓練及び施設入所、就学等の相談指導を実施する。
	・在宅重症心身障害児(者)訪問療育指導(障害施設課)	平成2年度	74	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、整形外科医、保健師、理学療法士、児童福祉司等でチームを編成して訪問指導・相談を実施し、家庭療育の向上を図るもの。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	・早期療育指導委員会 (障害施設課)	昭和56年度	562	児童の障害の早期発見及び早期療育を推進するため、関係行政機関、障害児施設及び医療機関等からなる調整連絡検討機関として設置。医療関係者等委員21名。
雇用・就業	・リハセン職能評価開発事業 (障害施設課)	平成元年	8,593	病気や事故によって身体に障害をもった方や、記憶や注意力・判断力などの高次脳機能に障害をもった方を対象に、能力や適正にふさわしい仕事に就き、それによって職業的自立と社会参加を図る。
保健・医療	・地域療育センターの運営 (障害施設課)	平成5年度	972,082	障害のある児童及びその疑いのある児童又はその保護者に対し、相談、指導、検査、判定、医療の提供及び療育訓練を行うことにより、障害の早期発見及びその軽減を図る。
	・総合リハビリテーションセンターの運営 (障害施設課)	平成元年	2,421,254	身体障害者の相談から医療・訓練指導を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供。
情報・コミュニケーション	・リハセン視覚訓練指導事業 (障害施設課)	平成元年	3,696	主に中途障害者を対象に社会経済活動への参加、または、家庭復帰や自立を図ることを目的として、社会適応能力を回復するために必要な評価・指導・訓練を行う。

京 都 市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
京都市障害者施策推進プラン	平成15～24年度	障害の有無に関わらず、すべての市民が個人として厚く尊重され、いきいきと活動しながら、相互に支え合い安心してらせるまちづくりを推進することを基本目標にした計画。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
生活支援	知的障害者グループホーム訓練事業	平成10年度	20,512	知的障害者が地域で生活するグループホームの定着・拡大を図り、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、運営主体となる社会福祉法人が一定のグループホーム運営経験を積み、国制度グループホームへ移行していくことを目的とする。
	重症心身障害児・者デイケア事業	昭和59年度	20,832	在宅の重症心身障害児施策として、日頃外に出る機械の少ないこれら障害児者が家庭とは異なる環境のもとで、日常生活の訓練を受け、あるいは創作、軽作業等の経験をするにより、その療育の促進と健全な育成を図る。
	重度障害者自立支援事業	平成11年度	8,866	身体障害者福祉ホーム等に対し日常生活等を地域の中で自主的に営むのに支障がある重度身体障害者に対し、専任の介護者による介助サービス等を提供することにより、重度障害者の地域社会での自立生活を支援することを目的とする。
	重度障害者タクシー料金助成	昭和58年度	208,594	重度障害者に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便と社会参加の促進を図ることを目的とする。
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	平成6年度	26,500	昭和57年1月1日の国民年金の国籍要件撤廃時に、20歳及び障害認定日を過ぎていた等によって、国民年金の障害年金を受給していない重度の障害のある京都市在住の外国籍市民に対して、国が制度化するまでの過渡的対応として、特別給付金を支給することにより、障害者福祉の向上を図る。
	障害者福祉サービス事業者支援	平成15年度	248,752	支援費制度下の事業の円滑な運営と質の高いサービスを円滑に提供させるために、支援費制度の導入に伴い、一時的な事業の運営資金を必要とする社会福祉法人につなぎ資金を低利で貸し付ける「支援費制度つなぎ資金貸付制度」等。
	障害者スポーツセンター等運営委託	昭和62年度	240,453	障害者スポーツの推進拠点として、障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与し、また、可能な限り障害のない市民と施設を共同利用することで、それらの市民との融和を図ることを目的として設置された「京都市障害者スポーツセンター」等の運営を委託するもの。
	障害者スポーツの振興	-	45,534	・ 障害者スポーツ振興会運営助成 ・ 全国車いす駅伝競走大会 ・ 障害者スポーツ指導者養成事業 ・ 全京都障害者総合スポーツ大会 ・ 京都市障害者体育大会 ・ 団体競技チーム強化育成事業 ・ 全国障害者スポーツ大会派遣事業
	精神障害者ふれあい交流サロン運営	平成11年度	20,967	精神に障害のあるひとが社会性や社交能力を養い社会参加できる場を提供するとともにボランティア活動を希望する市民への活動の場を提供する。また、精神に障害のあるひとと住民の相互理解を深めることにより地域啓発を推進する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活環境	いきいきハウジングリ フォーム	平成10年度	98,874	重度障害者が、障害状況等に応じた住宅環境整備を行うにあたり、専門的助言・指導を行うとともに費用の一部を助成することにより、在宅生活を支援し、重度障害者の自立促進と介護者の負担軽減を図る。
雇用・就業	知的障害者自立訓練セン ター運営助成	平成2年度	36,517	就労の困難な知的障害者が、一定の指導のもとで各種作業に従事し、一般企業への就労に向けた訓練を行い、社会参加と自立を図ることを目的とする「自立訓練センター」に対して補助を行う。
	授産振興センター運営助 成	平成7年度	20,300	心身に障害のある市民の福祉的就労の場である授産施設や共同作業所等の就労の場としての側面をバックアップし、共同受注、製品開発、市場開拓、技術向上研修等に取り組む拠点として設置された「京都授産振興センター」の運営費を助成するもの。

大 阪 市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概 要
大阪市障害者支援計画	平成15年度 ～24年度	「個人としての尊重」、「権利実現に向けた条件整備」、「地域での自立生活の推進」という基本的な考え方にに基づき、障害者が持てる力を十分に発揮し、住みなれた地域で安心して自立生活を送ることができるよう、様々な施策を総合的に推進する。
大阪市障害者支援計画・重点施策実施計画	平成15年度 ～19年度	大阪市障害者支援計画の前期5か年において重点的に実施する施策及び達成目標を定める。平成16年1月策定予定。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
生活支援	鉄道駅舎エレベーター等設置補助(障害福祉課)	平成3年度	350,000	障害者や高齢者の移動の円滑化を図るため、鉄道事業者が設置するエレベーター等の設置費用の一部を補助する。
	市営交通機関等乗車料金福祉措置(障害福祉課)	昭和47年度	1,379,256	障害者の社会参加促進のため、障害の程度に応じ、無料乗車証又は乗車料金割引証を交付する。
	重度障害者等タクシー料金助成(障害福祉課)	昭和57年度	584,077	重度障害者の社会参加促進のため、市営交通機関等無料乗車証との選択制により、タクシー料金の一部を助成する。
	リフト付バス運行事業(障害福祉課)	昭和46年度	12,743	重度肢体障害者が、団体で野外活動や社会見学などを行う機会をつくり、自立更生の意欲を高めるため、リフト付バスを運行する。
	福祉バス借上助成(障害福祉課)	昭和55年度	7,365	障害者の社会参加促進のため、障害者が団体で研修会等を実施する場合に使用するバスの借り上げにかかる費用の一部を助成する。
	国際親善車椅子バスケットボール大阪大会(障害福祉課)	平成14年度	30,000	障害者のスポーツの振興とともに障害者の国際交流にも寄与するため、車椅子バスケットボールの国際親善大会を開催する。
	住宅設備改造費助成(障害福祉課)	平成3年度	59,507	在宅の障害者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資するため、住宅改修工事費、住宅設備改造、移動機器設置費の給付及び補助を行う。
	重症心身障害者介護手当(障害福祉課)	昭和49年度	87,370	重症心身障害者を介護する者に対し、介護手当を支給する。
	外国人障害者給付金(障害福祉課)	平成4年度	43,291	昭和57年の国民年金法改正以前に20歳到達などにより、障害年金が支給されない在日外国人に対し、給付金を支給する。
	重度身体障害者グループホーム(障害福祉課)	平成元年度	94,962	重度身体障害者グループホームに対して運営費等を補助する。
	障害者スポーツセンター管理運営(障害施設課)	昭和49年度	875,875	スポーツやレクリエーションを通じ、障害者の自立と社会参加を促進し、障害者の福祉の向上を図るため、障害者スポーツセンターを運営する。
	障害者福祉作業センター運営助成(障害施設課)	昭和50年度	1,375,600	在宅障害者の生活訓練等を実施し、社会参加の場として重要な役割を果たしている障害者福祉作業センターに対し、運営にかかる経費を補助する。

神戸市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
神戸市障害者保健福祉計画2010	平成14～22年度	「ともに住み続けたいまちをめざして」を基本目標とし、計画の視点として、「地域での暮らしを支援する」、「福祉施設の整備・充実を図る」、「社会参加を推進する」、「多様なサービスの連携を推進する」を掲げ、総論(主要課題、基本的考え方)、各論(11の柱)で構成しています。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	新聞啓発等記事掲載事業 (保健福祉局障害相談課)	昭和56年度	840	障害者の日に一般紙に地元新聞社・兵庫県と共同で啓発記事を掲載する。
	心の輪を広げる体験作文・障害者の日のポスター募集事業 (保健福祉局障害相談課)	平成元年度	535	障害者の日の啓発ポスター及び体験に基づく作文を募集し、表彰を行う。
生活支援	福祉乗車証交付 (保健福祉局育成課)	昭和43年度	1,083,634	市営・民営バス、市営地下鉄の無料乗車証を交付。
	通園費補助 (保健福祉局育成課)	昭和49年度	21,142	障害児(者)が児童通園施設・小規模作業所等に通園・通所する場合、本人及び障害児の付添人の交通費の一部を補助。
	盲導犬貸与 (保健福祉局育成課)	昭和49年度	2,061	8頭
	タクシー利用助成 (保健福祉局育成課)	昭和58年度	162,080	重度心身障害者で福祉乗車証の交付を受けていない者にタクシー利用料金の一部を助成。
	心身障害福祉センター (保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	65,198	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語聴覚療法等の機能回復訓練を実施。また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施。
	中途失明者生活訓練 (保健福祉局育成課)	昭和63年	450	中途失明者に対して、点字、感覚、歩行の訓練を行う。
	在宅障害者福祉センター (保健福祉局育成課)	東部)平成5年度 中部)平成8年度 西部)平成10年度	146,944	市内東部・中部・西部に在宅障害者の地域福祉・在宅福祉を支援するセンターを設置し、障害者の福祉の向上と社会参加の促進を図る。また、専門的ケアによる重傷心身障害児(者)通園事業を実施している。
生活環境	リフト付バス運行助成 (保健福祉局育成課)	昭和53年度	3,190	リフト付バスを配置し、車いす使用者等が野外活動・社会見学を行う際の利用に供する。
	都市施設整備事業 (保健福祉局障害相談課)	昭和54年度	4,309	条例に基づく助言・指導
	都市施設整備推進資金金融 資(保健福祉局障害相談課)	平成元年	144,770	既存施設の改修を誘導するための低利融資制度
生活環境	リフト付タクシー運行助成 (保健福祉局育成課)	平成3年度	8,004	運行台数27台
	鉄道駅舎エレベーター設置の補助及び融資 (保健福祉局計画調整課)	補助)平成4年度 融資)平成6年度	229,378	補助率1/6、無利子融資

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	ノンステップバス導入推進補助 (保健福祉局計画調整課)	平成12年度	12,988	補助率1/8
教育・育成	障害者スポーツの振興 (保健福祉局障害相談課)	昭和37年度	222,095	障害者スポーツ協会の運営、スポーツセンターの運営、各種スポーツ教室の開催、各種スポーツ大会の開催、全国大会への選手派遣、全国大会開催準備等
	教養講座の開催 (保健福祉局育成課)	昭和47年度	4,737	心身障害者の教養の向上を図るために各種講習会を開催する。
	総合療育センター (保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	117,392	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する。
	自閉症児自立支援事業 (保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	4,000	自閉症児に対して、環境を理解しやすくするための構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援を行う。
雇用・就業	福祉就労促進 (保健福祉局育成課)	昭和48年度	197,386	一般就労が困難な知的障害者が福祉的配慮のもとに就労する場を確保する。(8か所、125人)
	小規模通所訓練施設(精神障害、心身障害) (保健福祉局育成課、こころの健康センター)	昭和56年度	930,030	対象93か所
	知的障害者自立訓練事業 (保健福祉局育成課)	昭和61年度	90,609	訓練生85人
	障害者多数雇用事業所 神戸カムの設置運営 (保健福祉局障害相談課)	平成63年度	72,917	市が一部出資して障害者多数雇用事業所を設置し、経営参加・事業協力を行っている。
	障害者就労推進センターの運営 (保健福祉局障害相談課)	平成8年度	23,280	福祉施設や労働行政と連携し、就労相談・訓練、職場開拓等を行い、障害者の一般就労を推進する。
	神戸ふれあい工房の設置運営 (保健福祉局障害相談課・社会福祉協議会)	平成12年度	0	授産製品の展示・販売・販路拡大(約60施設が参加)
	障害者就労推進センターにおけるジョブコーチ制の導入 (保健福祉局障害相談課)	平成14年度	3,000	障害者就労推進センター訓練生の企業実習等にジョブコーチ制を導入し、就労促進を図る。
	障害者就労支援IT技術習得セミナーの実施 (保健福祉局障害相談課)	平成14年度	3,140	就労を目指す障害者に対し、コンピューターグラフィック・画像処理技術・ホームページデザイン等のセミナーを実施(年2回、定員各10名)
	チャレンジド・クリエイティブ・プロジェクト (保健福祉局障害相談課)	平成14年度	0	民間通販会社、社会福祉法人、県、市が連携し、県内授産施設等に参加を呼びかけ、授産品のデザイン・品質の向上を図った上で、新製品を開発し、民間会社の通販カタログを利用して販売を行う。今後郵政公社とも連携予定。
	障害者就労ネットワークの構築 (保健福祉局障害相談課)	平成15年度	0	障害者就労支援ネットワーク会議を開催し、労働行政、企業、福祉、教育など多元的なネットワークを活用し、企業への啓発と雇用につなげていく。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
保健・医療 (再掲)	心身障害福祉センター (保健福祉局心身障害福祉センター)	昭和52年度	65,198	心身障害者援護の中心的機関として総合的な相談窓口を設けるとともに、適切な指導を行うための診断判定や、理学療法、作業療法、言語聴覚療法等の機能回復訓練を実施。また、心身障害者の健康の増進、教養の向上、各種療育事業も実施。	
	中途失明者生活訓練 (保健福祉局育成課)	昭和63年	450	中途失明者に対して、点字、感覚、歩行の訓練を行う。	
	総合療育センター (保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	117,392	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する。	
	自閉症児自立支援事業 (保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	4,000	自閉症児に対して、環境を理解しやすくするための構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援を行う。	
情報・コミュニケーション	福祉電話の貸与 (保健福祉局育成課)	昭和50年度	6,050	低所得世帯の外出困難な重度障害者及び重度聴覚言語障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段を確保するために福祉電話を貸与。	
	点字図書給付 (保健福祉局育成課)	平成4年度	2,163	高額な点字図書を一般図書価格相当額で給付。	
	ふれあいFAX (保健福祉局育成課)	平成4年度	45	聴覚言語障害者のコミュニケーション、緊急連絡等の手段の確保のため、公共施設・商店等のファックスを利用できるようにする。	
	公文書の点字化 (保健福祉局障害相談課)	平成5年度	1,714	市から発送する封筒に点字表記を行う。また、障害者施策の概要の点字版を作成・配布している。	
	情報バリアフリー化支援事業 (保健福祉局育成課)	平成14年度	3,000	パソコンを使用できるようにするための周辺機器やソフト等の購入費の一部を助成。(補助率2/3、上限10万円)	

広島市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要	要
広島市障害者基本計画	平成9～18年度	1 目標年次 平成18年(2006年) 2 基本目標 『一人ひとりが輝き、人がやさしいまちをめざして』 3 施策体系 バリアフリー化(無障壁化)の推進 障害者の社会参加を妨げる意識面での差別や偏見、物理的な障壁などの除去を図ります。 地域生活の支援 障害のある人もない人も、住み慣れた地域の中で共に生活を送ることができるよう支援を進めます。 社会活動の支援 障害のある人もない人も、豊かで質の高い生活を送ることができるよう、教育、就労、余暇活動等社会活動の支援を進めます。	

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
啓発・広報	フラワーフェスティバル「ふれあいの広場」設置 (社会局障害福祉課)	昭和56年度	6,895	毎年5月に開催される広島と世界を結ぶイベントである「ひろしまフラワーフェスティバル」において、障害者と健常者が交流する「ふれあいの広場」を設置し、ステージ発表や作業所製品の販売等を行う。	
	心身障害者週間推進事業 (社会局障害福祉課)	昭和58年度	247	「障害者福祉週間」において、各種の啓発活動を実施するとともに、障害者福祉推進に貢献された者に対して市長表彰を行う。	
生活支援	市町村障害者生活支援事業 (社会局障害福祉課)	平成15年度	14,292	障害者やその家族の地域における生活を支援するため、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に行う。	
	指定事業者等ホームヘルパー研修事業 (社会局障害福祉課)	平成15年度	288	障害者ホームヘルプサービス事業に係る基準マニュアルを作成し、支援費制度における事務手続き等も含めて指定事業者に対する研修を実施する。	
	ガイドヘルパー派遣事業 (社会局障害福祉課)	平成15年度	53,901	支援費制度移行に伴う激変緩和のため、盲人ガイドヘルパー派遣事業、車いす等ガイドヘルパー派遣事業、知的障害者社会参加支援ヘルパー派遣事業の3事業について、単市事業を継続実施する。	
	在宅重度心身障害者介護手当支給 (社会局障害福祉課)	昭和49年度	4,735	在宅の重度心身障害者(児)を介護している保護者に対し、所得制限を設けた上で、介護手当を支給する。	
	在宅重度心身障害者援護見舞金支給 (社会局障害福祉課)	昭和47年度	1,461	在宅の重度心身障害者(児)に対し、所得制限を設けた上で、見舞金を支給する。	
	重度心身障害者福祉給付金支給 (社会局障害福祉課)	平成6年度	4,104	制度上国民年金の受給資格を得ることができなかった重度心身障害者に対し、所得制限を設けた上で、福祉給付金を支給する。	
	重度身体障害者寝具乾燥消毒 (社会局障害福祉課)	平成12年度	422	重度身体障害者の居宅を訪問し、寝具一式の丸洗い・高熱乾燥消毒処理を年1回実施する。	
	民間障害者(児)福祉施設職員給与改善費補助 (社会局障害福祉課)	平成4年度	38,248	社会福祉施設の職員の量的確保及び質的向上を図るため、職員給与改善費として、施設の正規職員の本俸月額に2%を乗じた額を補助する。	

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	民間障害者(児)福祉施設整備資金借入金元利償還金補助 (社会局障害福祉課、精神保健福祉室)	平成5年度	62,856	社会福祉施設の整備を促進するため、社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するに当たり借り入れた元金及び償還利子に対して助成を行う。
	障害者公共交通機関利用助成 (社会局障害福祉課)	平成5年度	119,250	障害者の外出を動機づけ社会参加の促進を図るため、一定の所得制限を設けた上で、バスやタクシー等の利用券を提供することにより交通費を助成する。
	障害者福祉バス運行 (社会局障害福祉課)	昭和62年度	8,159	公共交通機関を利用することが困難な障害者が、機能回復訓練や各種研修会、スポーツ、レクリエーション等に集団で参加する場合に、車いす用リフト付きバスを運行する。
	身体障害者福祉関係団体スポーツ大会補助 (社会局障害福祉課)	平成2年度	699	身体障害者のスポーツ振興と社会参加の一層の促進を図るため、身体障害者関係団体が行う各種スポーツ大会の開催や選手派遣事業に対する補助を行う。
	知的障害者援護施設通所者交通費助成 (社会局障害福祉課)	平成2年度	21,656	更生訓練費が支給される身体障害者更生援護施設通所者との均衡を図るとともに、知的障害者援護施設通所者の経済的負担を軽減し通所の促進を図るため、交通費の一部を助成する。
	心身障害者福祉のしおり作成 (社会局障害福祉課)	平成2年度	720	障害者関連の施策や施設等をまとめた「心身障害者福祉のしおり」を作成し、手帳の新規取得者や相談者等に配付する。
生活環境	聴覚障害者災害非難情報提供 (社会局障害福祉課)	平成13年度	45	聴覚障害者の生命と安全を守るため、各区福祉事務所の福祉ファクスに聴覚障害者のいる世帯のファクス番号を登録し、災害発生時等において各区福祉事務所から避難情報等を送信する。
	重度身体障害者電話相談センター運営 (社会局障害福祉課)	昭和50年度	1,343	在宅のひとり暮らしの重度身体障害者に電話を貸与し、電話相談センターから電話により安否の確認や生活相談を行う。
	障害者住宅改造費助成 (社会局障害福祉課)	平成11年度	18,449	障害者の居住環境の向上を図るため、障害の程度や所得制限の範囲を定めた上で、障害者及びその者の居住する住宅の改造に要する費用の一部を補助する。
	リフト付きタクシー整備費補助 (社会局社会企画課)	平成9年度	3,750	一般の交通機関の利用が困難な車いす使用者等の社会参加の促進を図るため、一般乗用旅客自動車運送事業を営営する市内のタクシー事業者が車いす専用車を整備する場合、費用の一部を補助する。
教育・育成	市立養護学校児童生徒の地域活動推進事業 (教育委員会特別支援教育室)	平成15年度	2,200	完全学校週5日制の実施に伴い、市立養護学校の児童生徒に対して、地域における交流や活動の場を提供するため、地域ボランティア等のグループが公民館等を拠点として行う各種活動に対して助成する。
	障害児(者)地域療育等支援事業 (社会局障害福祉課)	平成9年度	72,710	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)及び身体障害児の地域における生活を支援するため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、障害児(者)の福祉の向上を図る。
	休暇中の障害児の地域活動支援 (社会局障害福祉課)	平成15年度	689	障害児の社会参加及び地域の健常児との相互理解を促進するため、音楽等のレクリエーションやスポーツ活動、社会見学等の交流活動を各区1回程度実施する。
雇用・就業	障害者合同面接会の開催 (社会局障害福祉課)	昭和54年度	301	公共職業安定所との共催により、就職を希望する障害者と障害者の雇用を希望している事業所とが一堂に会する合同面接会を開催するとともに、企業に対して障害者雇用啓発文を送付する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	知的障害者職業自立訓練 (社会局障害福祉課)	昭和63年度	7,946	知的障害者の雇用促進を図るため、公共施設の清掃業務に従事することにより、作業訓練や生活訓練、社会適応訓練等を行う。
	授産事業振興センター運営 (社会局障害福祉課)	昭和63年度	14,943	市内の小規模作業所及び授産施設の仕事の受注や、製品の販路開拓等を行う。
	心身障害者小規模通所授産施設通所者交通費助成 (社会局障害福祉課)	平成15年度	805	小規模通所授産施設への通所を促進し、施設における訓練を効果的に受けてもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する。
	小規模作業所運営費等補助 (社会局障害福祉課、精神保健福祉室)	昭和56年度	389,425	障害者の就労促進と福祉の向上を図るため、一般企業で就労することが困難な在宅の障害者が通所し技能習得訓練等を実施している小規模作業所の運営等に対する補助金を交付する。
	小規模作業所通所者交通費助成 (社会局障害福祉課、精神保健福祉室)	平成3年度	21,820	小規模作業所への通所を促進し訓練を効果的に受けてもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する。
	紙屋町地下街「ふれ愛プラザ」運営補助 (社会局障害福祉課)	平成13年度	4,039	県・市共同で、市内中心部の紙屋町地下街において、福祉情報の発信、障害者等との交流、授産製品の展示販売等を行う「ふれ愛プラザ」の運営等に対する補助金を交付する。
	精神障害者授産施設通所者交通費助成 (社会局精神保健福祉室)	平成12年度	1,262	精神障害者通所授産施設への通所を促進し、施設における訓練を効果的に受けてもらうため、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者について、交通費の一部を助成する。
保健・医療	重度心身障害者療養援護金支給 (社会局保険年金課)	平成7年度	91,019	重度心身障害者医療費補助制度の対象者が、15日以上継続して入院した場合に、月額1万円を支給する。
	重度心身障害者介護保険利用者負担助成 (社会局保険年金課)	平成12年度	331,105	重度心身障害者医療費補助の対象者に対し、保健の向上と福祉の増進を図るため、介護保険の医療系サービスに要する利用者負担を助成する。
	先天性代謝異常等検査 (社会局保健医療課)	平成13年度	23,421	先天性代謝異常等を早期に発見することにより早期医療に結び付け、障害の出現を防止するため、新生児の血液検査を行う。
	重度障害者福祉タクシー利用助成 (社会局障害福祉課)	昭和62年度	121,722	重度障害者については、通院等にタクシーを利用する機会が多いため、一定の所得制限を設けた上で、タクシー利用料金の全部または一部を助成する。
情報・コミュニケーション	ろうあ者専門相談指導 (社会局障害福祉課)	平成元年度	3,058	ろうあ者専門相談室を設け、ろうあ者の一般生活上の諸問題に係る相談業務を行い、必要に応じて福祉事務所等の関係機関と連携しながら、問題解決を行う。
	視覚障害者あて文書にかかる点字サービス (社会局障害福祉課)	平成2年度	924	視覚障害者のプライバシーを保護するとともに、日常生活での不便を軽減するため、視覚障害者本人にも文書の内容を確認できるよう、当該文書の内容を簡単に説明する点字文書を同封する。
	身体障害者(児)に対する図書館サービス (教育委員会中央図書館)	昭和57年度	361	身体障害者に対し、図書の郵送貸出や本を朗読したカセットブックの郵送貸出、対面朗読サービスを行う。
	点字広報紙発行 (企画総務局広報課)	昭和44年度	5,647	視覚障害者に市政のニュースを知っていただくため、市広報紙「ひろしま市民と市政」、「広島市議会だより」の点字版を発行する。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概 要
	視覚障害者用声の広報 (企画総務局広報課)	昭和52年度	6,907	点字の読めない視覚障害者に、市政のニュースを知っていただくため、カセットテープによる「ひろしま市民と市政」、「広島市議会だより」を発行する。
	テレビ番組放送への手話 及び字幕の導入 (企画総務局広報課)	平成元年度	23,961	聴覚障害者に、テレビ番組を通じて市政のニュースを知っていただくため、手話通訳や字幕をつけて放送する。

北九州市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
北九州市障害者施策推進基本計画	平成8～17年度	障害があっても地域で生活ができることが当たり前の社会の実現を目指すことを基本理念として、平成8年度からの10年間の基本目標を定めた計画
「北九州市障害者施策推進基本計画」実施計画	平成8～17年度	「北九州市障害者施策推進基本計画」を実行に移すための予定時期や、数値などの目標を設定した計画

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
啓発・広報	障害者の福祉ガイドの作成(障害福祉課)	昭和52年度	683	本市の福祉施策を障害者及び一般市民に、理解してもらうためガイドブックを作成し配布する。
生活支援	障害者支援センター運営委託事業(障害福祉課)	平成8年度	60,000	障害者の生活全般に関して、本人や家族等からの相談に専門的な立場から応じ、必要な各種支援を円滑に実施することにより、障害者の地域生活の安定と福祉の向上を図るための、「北九州市障害者支援センター」を設置する。
	障害児(者)地域療育等支援事業(障害福祉課)	平成8年度	69,183	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する市域における療育機能との重層的な連携を図り、障害児(者)の福祉の向上を図る。
	心身障害児(者)家庭訪問指導事業(障害福祉課)	昭和47年度	8,170	知的障害児・者及びその保護者を対象とし、定期的な家庭訪問による個人指導やグループ指導により、生活指導や療育訓練等を行い、対象児・者の福祉の増進を図る。
	心身障害児(者)巡回療育相談等事業(障害福祉課)	昭和57年度	5,025	心身障害児(者)施設の備えている専門的機能を活用し、在宅の心身障害児(者)に対する適切な療育を確保する。
	北九州市精神障害者授産施設等通所者交通費助成(障害福祉課)	平成15年度	13,000	公共交通機関を利用して授産施設等に通所する精神障害者を対象に、経済的負担の軽減及び自立と社会参加の促進を目的として、通所に係る交通費の一部を助成する。
	高次脳機能障害支援モデル事業(障害福祉課)	平成14年度	2,500	高次脳機能障害に対する標準的な評価基準や社会復帰支援等のプログラムの確立を図るため、福岡県・福岡市とともに協力してモデル事業を実施。拠点病院及び協力施設を指定して試行的に支援を行う。
	福祉サービスの第三者評価事業(障害福祉課)	平成14年度	1,426	第三者評価機関による客観的なサービス評価を行うことにより、サービスの質の向上を図り、利用者へ情報の提供を行う。
すこやか改造助成事業(障害福祉課)	平成8年度	7,420	重度障害者がいる世帯に対し、住宅を障害者等の住居に適するよう改良するための経費の一部を助成することにより、障害者等の自立を支援するとともに、家族等介護者の負担を軽減する。	
生活環境	おもちゃライブラリー運営事業(障害福祉課)	昭和57年度	931	障害児の障害程度・種別に応じ、療育と教育の一環として、おもちゃを通じて身体的・精神的発達を促すため、おもちゃの貸し出しと研究及び相談を行う。
	在宅心身障害児(者)援護事業(障害福祉課)	昭和43年度	2,685	在宅の心身障害児(者)及びその家族に対し、各々の事業の趣旨に沿った形でレクリエーションや学習の機会を与える。または、集団による生活指導や療育訓練等を行う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
教育・育成	障害児の放課後対策事業 (障害福祉課)	平成11年度	18,000	在宅の障害児に通園の場を設け、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うことにより、その育成に寄与する。 施設入所できない在宅障害者を市内の知的障害者援護施設、身体障害者更生援護施設に通所させ、指導訓練等を行い在宅障害者の福祉の向上を図る。
	在宅障害者療育訓練事業 (障害福祉課)	平成元年度	6,497	
雇用・就業	障害者小規模共同作業所 運営費補助(障害福祉課)	平成2年度	223,490	在宅障害者の社会参加を促進するため、小規模共同作業所に対して、運営費を補助する。
保健・医療	精神科緊急・救急医療体制 整備事業(障害福祉課)	平成10年度	13,000	夜間・休日における精神科救急医療について、福岡県が全県的に24時間体制で整備することに対し、応分の負担を負い、同時に、本市における緊急時の連絡体制を整備する。また、あわせて、救急医療に対応する精神保健指定医の資質の向上を目的に研修を行う。
情報・ コミュニケーション	障害者スポーツ協会補助 事業(障害福祉課)	平成元年	3,000	障害者スポーツ協会の充実を図るため運営費の一部を補助するもの。 障害者スポーツの推進を図るため、各種スポーツ教室の開催や、障害者スポーツ大会を開催する。また、全国大会等への大会派遣補助や市内で開催される国際大会や全国大会等の開催補助を行う。
	障害者スポーツ振興事業 (障害福祉課)	昭和38年度	16,000	
国際協力	北九州チャンピオンズカップ 国際車椅子バスケット ボール大会等開催事業 (障害福祉課)	平成15年度	20,000	海外から3チーム及び日本代表の4チームによる車椅子バスケットボール大会を通じて、障害者に対する理解・知識を深めるとともに、国際交流、市民参加意識の高揚を図る。 また、全日本ブロック選抜車椅子バスケットボール選手権大会を同時開催することにより、国内の車椅子バスケットボールの競技力の向上や障害者スポーツの振興を図る。

福岡市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
福岡市保健福祉総合計画	平成12～22年度	国の関係法令及び「福岡市福祉のまちづくり条例」を策定根拠とし、福祉のまちづくり条例の推進計画としての役割と、「第8次福岡市基本計画」の保健・医療・福祉分野の具体的な計画としての役割を担うものである。21世紀の本格的な少子高齢化社会を展望した、平成22年度までに講ずべき施策の方向性と達成すべき目標量を示している。施策の展開にあたっては、人権の尊重、市民参画システム、地域での総合的支援、市民本位のサービス、公私の役割分担、公平と公正の確保を6つの柱として、関連分野とさらなる連携強化を図り、市民と共に健康福祉のまちづくりを推進する。計画は、全市民に対する地域プラン、健康プランとともに、対象者ごとの子どもプラン、高齢者プラン、障害者プランで構成されている。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活支援	成年後見制度利用支援 (障害保健福祉課)	平成13年度	468	判断能力が不十分な障害者で、親族等の身寄りがない場合など、法定後見制度の当事者による申し立てが期待できない状況にある人について、市長が申し立てを行う。
	地下鉄料金の助成 (障害保健福祉課)	昭和56年度	99,701	障害者等に対し市営地下鉄の運賃助成を行う。(対象者:身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。等級・年齢・所得制限等有り)
	福祉乗車券 (障害保健福祉課)	平成13年度	75,310	障害者等に公共交通機関の運賃助成を行う。(対象者:70才以上の身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者。年額8,640円)
	重度心身障害者福祉手当 (障害保健福祉課)	昭和48年度	279,118	重度の障害者(児)の福祉増進のため、市単独の手当を支給する。(対象者:身障手帳1級、IQ35以下 支給額(年1回):在宅者20千円、施設入所者15千円)
	外国人重度心身障害者給付金 (障害保健福祉課)	平成7年度	1,728	在日外国人のうち、年金制度に加入が認められなかったため無年金の状態にある者に対し、市独自の手当を支給する。 (支給月額:36千円 年4回支払)
	心身障害児(者)緊急一時介護事業 (障害保健福祉課)	昭和57年度	5,922	障害児(者)のいる家庭において、家族の疾病、事故、出産、冠婚葬祭等のため、障害児(者)を介護することが困難となったとき、介護ヘルパーが代わって介護を行う。 (介護時間:8時～19時の範囲内 介護期間:原則として3日以内)
	障害者配食サービス (障害保健福祉課)	平成12年度	2,739	心身障害のため調理が困難な障害者等に対し、食事を定期的に提供する。(対象者:65才未満の単身障害者等で調理が困難な者 回数:1日1回昼食 利用料:450円)
	福祉タクシー料金助成事業	昭和54年度	73,688	外出困難で、かつ経済的な支援が必要な重度心身障害者(児)タクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成する。(助成内容:基本料金分を月4回、年間48枚)
	障害者移送タクシー事業	平成15年度	31	介護保険対象者のうち在宅の特定疾病障害者が、通院などのため、ストレッチャー付タクシーを利用する際、その料金の一部を助成する。(助成内容:年4枚、所得に応じ2,120～8,500円)
	住宅整備資金貸付	平成5年度	9,000	障害者のいる世帯に対し、住宅の増改築又は改造に必要な資金の貸付を行う。(貸付限度額:200万)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
	福祉バスの運行	昭和47年度	140,745	高齢者、心身障害者、母子団体等が、研修会、レクリエーション等の行う場合にバスを運行する。
	リフトバス運行	昭和50年度	3,564	車いす使用の身体障害者の団体等が研修やレクリエーション等の行う場合にリフトバスを運行する。
	身体障害者結婚相談	昭和48年度	3,207	身体障害者の結婚に関する相談を、相談所を設置して応じる。
生活環境	徘徊知的障害者捜索システム事業	平成15年度	74	徘徊のおそれがある知的障害者に携帯端末機を所持させ、行方不明時に位置検索を行うとともに、警察等関係機関と連携を取り早期発見・保護を行う。
教育・育成	在宅重度障害者レクリエーション	昭和55年度	4,751	外出の機会に恵まれない在宅の重度身体障害者に野外活動訓練を実施する。(対象者と保護者70組)
	在宅心身障害児親子レクリエーション	昭和51年度	2,937	外出の機会に恵まれない心身障害児の親子を対象に、1日レクリエーションを実施する。(親子180組)
	療育キャンプ	昭和46年度	1,594	在宅心身障害児を対象として、自宅以外での宿泊経験及び集団訓練の場を提供する。(保護者同伴で25組程度)
	療育訓練	昭和49年度	5,675	在宅の脳性マヒ等の心身障害児にリハビリ訓練の場を設け、児童と保護者が一緒になり2日～1週間程度泊まり込み集団生活を通じて療育を行う。
	知的障害者いこいの家運営費補助	昭和62年	3,000	在宅の知的障害児・者のいこいの家、短期保護預かりの場である「ひまわりホーム」への助成を、福岡市手をつなぐ育成会へ実施。
雇用・就業	知的障害者福祉訓練(障害保健福祉課)	昭和53年度	118,665	市内の公園で、知的障害者に一定期間、公園清掃等に必要作業知識、技能の習得及び生活指導を行う。
	パソコン講習(障害保健福祉課)	昭和54年度	5,379	障害者の社会参加及び就職を促進するために、パソコン講習(入門コース、資格取得コース)を実施し、その費用を助成する。
	福祉作業所運営費補助(障害保健福祉課)	昭和57年度	444,398	企業等へ就職することが困難な在宅の障害者を対象に、社会参加促進のため社会適応訓練や作業訓練などを実施している作業所の運営団体に対し、一定の補助金を
	障害者就労支援センター(障害保健福祉課)	平成15年度	100,648	障害者の一般企業等への就労を促進するため、本人や家族及び関係機関や企業からの相談に応じるとともに、職場で直接仕事の内容などをわかりやすく指導するジョブコーチを派遣して、就労面と生活面の双方から支援
保健・医療	重度心身障害者医療費助成	昭和49年度	3,371,051	重度心身障害者の保険診療による医療費の自己負担分相当額(入院時の食事療養に係る標準負担額を除く)を助成

さいたま市

都道府県・指定都市の障害者計画について

計画の名称	計画期間	概要
さいたま市障害者計画	平成15～19年度	「障害のある人もない人も、すべての市民がともに学び、働き、暮らす都市『さいたま』をめざして」を基本方針とし、一人ひとりの状況に応じた総合的な支援が行えるような仕組みづくりを重視しながら、教育、就労、地域生活などのあらゆる分野で、障害者(児)が社会参加できる環境を整える。

都道府県・指定都市における障害者施策関係単独事業について(平成15年度)

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要
生活支援	日常生活用具自己負担助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,500	日常生活用具の給付を受けた障害者等に対し、自己負担額を助成する。
	補装具自己負担助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	44,038	補装具の給付を受けた障害者等に対し、自己負担額を助成する。
	知的障害児(者)短期入所事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,831	疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合に、一時的に社会福祉施設等に入所させる。
	知的障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,061	知的障害児(者)を施設で預かり、介護者を一定期間介護から開放することにより、心身のリフレッシュを図る。
	障害児(者)生活サポート事業 (障害福祉課)	平成15年度	17,150	障害児(者)の一時預かり、派遣による介護等のサービスを提供する団体に補助する。
	生活ホーム事業 (障害福祉課)	平成15年度	91,716	家庭環境、住宅事情等により自立した生活ができない心身障害者が生活ホーム利用により社会的自立を図るため、運営する団体等に補助する。
	心身障害者地域デイケア事業 (障害福祉課)	平成15年度	484,144	身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う施設に補助する。
	訪問理容サービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,710	在宅の重度心身障害者に理容師を派遣する。
	聴覚障害者相談事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,564	相談員を設置し、障害者生活支援事業の一環であるピアカウンセリング等との連携を図りながら、家庭内問題等の相談に応じ、必要な助言及情報の提供を行う。
	福祉タクシー利用料助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	126,160	重度障害者に、タクシーの初乗運賃相当額が無料となる福祉タクシー利用券を、年間36枚を限度に交付。ただし、3級の下肢・体幹機能障害者は24枚。
	生活協力員(アシスタント)事業 (障害福祉課)	平成15年度	766	知的障害者に理解のある者を生活協力員として登録しておき、知的障害者から日常生活に関する相談があった場合に担当地域の生活協力員を紹介し、家庭訪問により相談その他必要な援助を行う。
	心身障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	17,025	各区の窓口において、心身障害者等の家庭、生活等の問題及び更生援護相談に応じ必要な助言及び指導を行う。
	盲学生技能習得訓練事業 (障害福祉課)	平成15年度	996	自立更生を目指す視覚障害者が、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師となるのに必要な知識及び技能を修得させるため、(社福)東京ヘレン・ケラー協会に委託し訓練を受けさせる。
	リフト付大型バス運行事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,124	埼玉県が実施している左記の事業に係る経費のうち、さいたま市の団体が利用した分を利用件数に応じて県に支払う。

分野名	事業名	開始年度	予算額(千円)	概要	要
	自動車燃料費助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	26,484	1リットルにつき50円、半年毎に6,000円、1年度につき12,000円を限度に助成。(領収書による償還払い)	
	精神障害者小規模作業所 運営費等補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	81,075	精神障害者小規模作業所を運営する団体に運営費等を補助する。Aタイプ(定員10~19人)5,000千円、Bタイプ(7~9人)4,200千円、設備整備費500千円限度の3/4。	
	難病患者手術見舞金支給 事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,500	難病手術を受けた方に手術ごとに50,000円を支給する。	
	難病患者見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	127,500	難病患者(指定疾患医療受給者証所持者)に対し、年間30,000円を支給する。	
	障害児特別療育費補助事 業 (障害福祉課)	平成15年度	28,206	重度の心身障害児が入(通)所している心身障害児施設に対し、特別療育費を助成する。(国の重度加算の対象者を除く)	
	貸しおむつ利用事業 (障害福祉課)	平成15年度	433	社会福祉法人の重症心身障害児施設が行う貸しおむつ利用事業に対して、予算の範囲内で補助を行う。	
生活環境	重度身体障害者(児)居宅 改善整備費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,000	肢体不自由者・児が生活し易いよう住居の一部を改善する場合の経費を補助する。	
	交通バリアフリー全体構想 策定事業 (都市施設課)	平成15年度	4,500	バリアフリー基本構想の策定に先立ち、重点整備地区の優先順位付けや基本構想策定に関する基本方針、整備方針を設定する。	
保健・医療	手帳診断書料助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,296	身体障害者手帳交付申請時に要する診断書に係る費用を助成する。	
	障害者歯科相談事業 (障害福祉課)	平成15年度	234	デイケア施設利用者の歯科相談等行う。	
情報・ コミュニケーション	障害者公衆FAX事業 (障害福祉課)	平成15年度	872	公共施設等にFAXを設置し聴覚障害者のコミュニケーションを確保する。	